



エコ計画



井上 綱隆氏

エコ計画
代表取締役社長

井上 綱隆 (いのうえ つなたか) 氏：1986年エコ計画入社、93年取締役、本社環境管理部取締役、経営企画室担当常務取締役を経て、2006年より現職

写真：村田 和聡

環境経営で循環型社会に貢献

「環境」「食」「貢献」をテーマに、循環型社会の構築に寄与する環境関連事業を展開する。人材の育成にも力を入れ、起業を支援する施設を開設して資金提供などのサポートを行なう。

——事業概要を教えてください。

井上 「環境経営の推進による循環型社会への貢献」を経営理念に掲げ、「環境」「食」「貢献」をテーマに、関東全域で環境関連事業を展開しています。これらの事業は、環境貢献事業部とボーン事業部に分かれます。

環境貢献事業部は「環境」に特化し、公害防止機器の製造販売、廃棄物の中間処理、リサイクル施設にお

ける再資源化や最終処分、処理技術やリサイクル技術の開発など総合リサイクル事業に取り組んでいます。

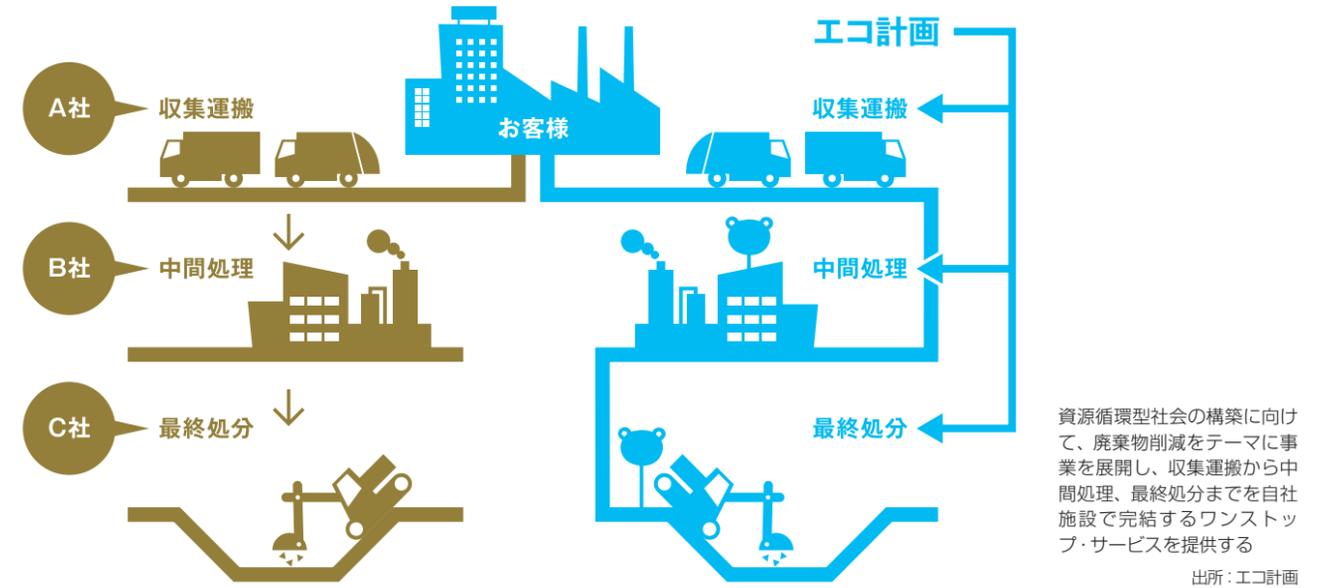
ボーン事業部は、「食」をテーマに古民家を移築して旅館業を展開しています。有機栽培野菜など安心・安全な食品や食材を提供して、食環境の向上に役立つ事業などにも取り組んでいます。「貢献」としては、森林保護活動によるCO₂削減や自然保

護活動の支援、青少年の育成など社会貢献活動を行なっています。

企業経営においてESGやSDGsが強く求められるようになる前から、「循環型社会の実現と地域社会への貢献」を理念・スローガンに掲げ、持続可能な社会への貢献に取り組んできました。

1970年の創業から54年を迎えて事業は成熟しており、現在は過渡期

■ 廃棄物の収集から最終処分まで自社施設で処理する工程の概要



資源循環型社会の構築に向けて、廃棄物削減をテーマに事業を展開し、収集運搬から中間処理、最終処分までを自社施設で完結するワンストップ・サービスを提供する

出所：エコ計画

にあると認識しています。特に環境貢献事業部の進化に向けて、様々なプロジェクトを推進しています。

「廃棄物の窓口」を開設

——他の廃棄物処理・リサイクル事業者と比較して、強みは何ですか。

井上 それぞれの工程を異なる事業者が受注することが多い中、廃棄物の収集運搬から中間処理、最終処分に至るワンストップ・サービスを展開しているのが強みです。

窓口で一括して幅広い廃棄物を受け入れ、付帯する事業にも対応しています。2023年8月には、商標登録した「廃棄物の窓口」の名称で相談窓口を開設し、電話営業部隊が窓口となってお客様のニーズに合わせた廃棄物処理のコンサルティングや提案を行なっています。

廃棄物処理の総合企業としてのノウハウを活用していただけるよう、様々な企業が課題としている廃棄物

全般の管理・処分などに関する20項目について幅広くカバーし、気軽に相談していただける総合ソリューション事業を提供しています。

窓口で産業廃棄物のフローが完結するため、煩雑な業務からお客様を解放するとともに、安全・安心な適性処理を提供することで信頼を得ています。

——「廃棄物の窓口」に問い合わせはきていますか。

井上 様々な企業から「廃棄物処理の管理を任せたい」という要望が増えています。企業に常駐して管理業務を担当する人材を派遣できるようにして、廃棄物処理事業の成長にもつなげていきます。

社会において生産や消費という動脈があるからこそ、廃棄物やリサイクルという静脈の役割があります。静脈分野で責任を持ち、PDCAを回していくことが、廃棄物・リサイクル事業者としての企業価値を高め

ることにつながると確信しています。——処理が困難な廃棄物も受け入れています。

井上 市町村が処理する一般廃棄物のうち、適正な処理が困難なものを「適正処理困難物」と呼びます。廃棄物処理法ではタイヤ、テレビ、冷蔵庫、スプリング入りマットレスの4品目を指定しています。

このうちスプリングやポケットコイル付きの廃ベッドマットを処理する新しい設備を、22年に導入しました。ベッドマットはスプリングと布やスポンジの選別が困難で、以前は手作業で解体・選別していましたが、設備の開発・導入で作業の自動化を実現しました。ベッドマット1枚当たりの破碎時間を4分の1に短縮し、処理能力の向上と自動投入による省力化も実現しました。

コピー機などのトナーカートリッジに付着するトナーは、粒子が細かく飛散などにより粉じん爆発を起こ



す危険があり、適正な処理が必要です。焼却炉の余剰蒸気を活用することで飛散を防ぎ、安全性を担保した上で適正に自動処理できる仕組みを構築しました。

こうした処理困難な廃棄物の適正な処理や再資源化に向けて、お客様の声を聞いてサービス向上に取り組んでいることも強みです。

焼却施設は現在3炉が稼働していますが、1997年に完成した埼玉県の嵐山エコスペースが老朽化してきたため、新炉の発電プラントを29年までに稼働させる計画です。

—プラスチックのリサイクルについて

では、どのような取り組みを進めていますか。

井上 プラスチック製品の設計段階から資源の節約や有効利用を促進し、ごみの削減を目指すプラスチック資源循環促進法が22年4月に施行されました。

当社は以前から熱回収のサーマルリサイクルから資源循環に向けたマテリアルリサイクルへの移行を推進しています。焼却対象となるプラスチックの組成調査と焼却炉の選定に向けてデータベース化を行ない、実証試験を進めています。

廃プラスチックを高度に選別する

ことで、良質なりサイクル素材を回収すると同時に、サーマルリサイクルを減らすことで余剰の焼却能力を確保できます。

この他にも近年は自然災害が多発し、災害廃棄物の処理需要が高まっています。社会インフラの維持に不可欠な事業を提供している我々にとって、有事の際に様々な選択肢を被災地域に提供し、復興に貢献できる体制を整えることは非常に重要だと考えています。

SDGsの17目標に取り組む

—事業においてESGやSDGsをど



■ 起業したい人を支援する「エコ計画ラボ」の概要



資金提供や事業計画の策定支援、開業支援、ワークスペースの提供など起業家に様々なサポートを行なう 出所：エコ計画

企業が増えています。一般社団法人フォレストック協会から森林吸収源としての認定を得て、今後、昨年開設されたカーボンクレジット市場での売買を検討しています。売買で得た資金は、森林所有者や森林組合などの森林整備や保全の資金に還元しています。

廃棄物・リサイクル事業者で、森林資源の認定を受けているのは当社だけです。地球温暖化防止や生物多様性保全、水資源保全などを見据え、日本の森林を守る活動を続けています。

—ボーン事業部が手掛ける旅館業の現状を説明してください。

井上 古き良き日本文化を継承する温泉旅館を、群馬県の2カ所で経営しています。約7000坪の広大な敷地にかやぶき集落を再現した「かやぶきの郷 薬師温泉 旅籠」(群馬県東吾妻町)と「川場温泉 かやぶきの源泉湯宿 悠湯里庵」(群馬県川場村)は、日本の原風景に出合える施設となっています。

コロナ禍が収束してインバウンド

の外国人旅行客が増え、観光業は活況を呈しています。その半面、旅館などで働く人材は少なく、外国人の技能実習生も積極的に受け入れていますが、なかなか定着しません。

こうした人材不足の課題に対応するため、グループ会社の「ワークスコープ&青空」が人材派遣事業の許可を取得しました。当社も含めて旅館業は派遣社員で成り立っているところも多く、自前の派遣事業を行なおうと考えました。

—人材育成にはどのように取り組んでいますか。

井上 企業が持続的に成長するには、社員が知恵を出して常にチャレンジしていくことが大切です。

廃棄物・リサイクル事業者としての成長だけで満足せず、社会貢献の理念を次世代に伝え、新たな産業の担い手を育成していかなければなりません。

社内で経営意欲の高い人材をグループ会社の社長として育成している他、外部から優秀な人材を招き、グ

ープ全体での成長を目指しています。

「エコ計画ラボ」を設置

—起業支援の施設を開設しました。

井上 次世代の人材を育成して社会の持続的な成長に貢献するため、22年に本社ビル内に「エコ計画ラボ」を設置しました。さいたま市をはじめ、地域に密着して起業したい人や、環境やサステナビリティに対する取り組みなど、様々なアイデアの実現を目指す起業家を支援します。

ワークスペースの利用をはじめ、優れたアイデアには事業化に向けて資金を提供し、法務や財務など専門サービスや人脈も提供しています。

既に60件ほどの応募がありました。そのうち約10件にプレゼンをしてもらい、厳正な審査を経て数件の案件について支援を検討しているところです。当社にとってもビジネスの創出につながり、本業から派生した新しい環境貢献活動が生まれるものと期待しています。

聞き手：斎藤 正一(日経ESG経営フォーラム事務局長) E

資源循環の機運は大きなチャンス

のように位置付けていますか。

井上 地域貢献と社会貢献を企業理念に置く当社にとってESGやSDGsは高い親和性があります。事業を通じてSDGsの17のゴール全てに取り組むことを目標に掲げてきました。

SDGsの取り組みで最後に残ったのが、ゴール10の「人や国の不平等をなくそう」と、ゴール16の「平和と公正をすべての人に」の2つです。海外事業を展開していないので、社会貢献事業や環境教育事業を通じて達成しようと考えました。

ゴール10については、埼玉県と埼玉新聞社の主催で小学生が作る環境新聞「ジュニア・エコタイムス」が

募集した身近な環境問題への取り組みと、群馬県の上毛新聞社が募集した「ぐんまエコ宣言！」の応募件数をKPI(重要業績評価指標)に設定しました。応募1件につき3000円をユニセフに寄付することで、貧困や病気に苦しむ子供たちの支援活動に役立てています。

ゴール16については、ユニセフへの寄付に加え、行政と連携して国際協力に取り組んでいます。平和目的の基金を通じたウクライナ支援への拠出金提供や、企業版ふるさと納税制度を活用して、家事や家族の世話を日常的に行なっている子供たちを支援する群馬県高崎市の「ヤングケ

アラ- SOSサービス事業」への寄付などです。

—森林資源の保全にも力を入れています。

井上 廃棄物・リサイクル事業を手掛けていますので、「産業のエコシステム」を構築しているという自負があります。群馬県高崎市に「エコ計画の森林」と呼ぶ約1000haの広大な水源涵養保安林を保有しています。森林資源によるCO₂の吸収能力を高めるために伐採と植林も進めています。22年は4.39haを伐採し、23年に3927本を植林しました。

森林が吸収するCO₂を算出した環境貢献のクレジットに関心を持つ